

第3回委員会での主要意見と対応

【全般】

- ①：社会情勢の変化に合わせた柔軟な対応・運営
- ②：官民それぞれの役割の明確化
- ③：港湾を取り巻く各情勢の変化や、利用者意見の変化を取り入れる体制の整備
- ④：想定外の出来事に柔軟に対応するための制度・準備
- ⑤：取組方針における「安全・安心」の重要性の強調

【物流・産業】

茨城港全体

- ①：利用者等から受け入れられる、選ばれる港づくり
- ②：「物流・産業」における取組の早期対応
- ③：AIターミナルの取組拡大（RORO船・フェリー）
- ④：取組内容の具体化

日立港区

- ①：産業振興に活用できる企業立地用地の確保
- ②：社会情勢等の変化に対応したモータープールの活用

常陸那珂港区

- ①：物流とクルーズ利用における埠頭利用の調整
- ②：コンテナターミナル荷捌地の拡張

【環境・エネルギー】

茨城港全体

- ①：陸上電力供給システムの整備推進
- ②：燃料供給ステーションの整備促進

【人流・賑わい】

常陸那珂港区・大洗港区

- ①：クルーズ船受入環境の充実・おもてなし・広報等への取組推進
- ②：受入環境の整備（寄港地観光促進・交通円滑化・旅客増によるリスク対策等）
- ③：「人流・賑わい」における取組の早期対応

常陸那珂港区

- ①：クルーズ船寄港時の陸上交通安全対策の向上

【安全・安心】

茨城港全体

- ①：維持管理の継続検討
- ②：浸水から守るべきエリアの明確化
- ③：東京港のバックアップ機能の具体的なアクションプランの立案

日立港区・常陸那珂港区

- ①：貨物船航行時の安全対策の徹底

【全般】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
茨城港全体	①：社会情勢の変化に合わせ、長期構想においても柔軟な対応・運営を行ってほしい。 ②：今後、港湾計画の改訂やカーボンニュートラルを推進する中でも官民連携が重要であり、官民それぞれの役割を明確化すべきである。 ③：今回の長期構想は、現在の状況やヒアリング結果、各港区の現在の機能を基に考えられたものであるが、港湾を取り巻く各情勢の変化や、利用者意見の変化を受け入れる体制を整えておく必要がある。 ④：想定外の出来事に柔軟に対応するための制度・準備が重要と考える。	○長期構想の実現に向け、柔軟な対応・運営を図れる推進体制の構築を図っていく。 【8.長期構想の実現に向けて】(追記)	p91	p101
	⑤：茨城港の取組方針として4つの目指す姿を掲げているが、「安全・安心」は4番目で優先順位が低く見える。いずれの目指す姿も重要であるが、「安全・安心」の順番を先にしてもいいのではないか。	○「安全・安心」は、全ての取組のベースとなることから、表現方法の見直しを行った。 【5-2 長期構想の方向性】 【5-3 長期構想の基本理念】 【5-4 茨城港の取組方針】 【5-5 茨城港における主な取組内容】 (「安全・安心」の囲み範囲を修正)	p54 ～ p56 p85	p66 ～ p68 p95

【物流・産業】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
茨城港全体	①：構想等の実現に向けて、利用者等から受け入れられる、選ばれる港づくりを心がけて進めていただきたい。	○港の発展に向け、官民連携による取組を推進する。 【8.長期構想の実現に向けて】 (追記)	p91	p101
	②：ロードマップにおいて、「③モーダルシフトの進展に対応したフェリー・RORO輸送能力の強化」、「④情報通信技術を活用した港湾のスマート化」、「⑤ヒトを支援するA Iターミナルの形成」は長期の段階で濃い色になっているが、もっと早い段階で対応しなければいけないのではないかと。 ②：世の中では各種A I化が急ピッチで進んでいる。ロードマップにおいて「⑤ヒトを支援するA Iターミナルの形成」は長期に向けた取組となっているが、短期までに集中して取り組むべきであり、色を濃くしてもよいのではないかと。	○茨城港の現状及び目標を踏まえ、段階的に取組を図っていく。 【7.ロードマップ】 (目標時期を修正) (「技術検討」を削除)	p89	p99
	③：A Iターミナルの利用は国の政策ではコンテナ船ターミナル限定だが、茨城港で取扱いの多いRORO船・フェリーターミナルにも適用できないか。	○茨城港の現状及び目標を踏まえ、段階的に取組を図っていく。 【取組③】モーダルシフトの進展に対応した次世代高規格ユニットロードターミナルの形成	p65	p76
	④：ロードマップの表現の仕方として、例えば「③モーダルシフトの進展に対応したフェリー・RORO輸送能力の強化」に関しては、「適用できるものから対応する」など、もう少し具体的な表現に修正してはどうか。	○茨城港の現状及び目標を踏まえ、段階的に取組を図っていく。 【7.ロードマップ】 (「技術検討」を削除)	p89	p99

【物流・産業】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
日立港区	①：日立港区が物流拠点であり続けるためには、港湾機能の整備・充実が必要であるとともに、地形的制約の中でも、脱炭素化と経済成長の両立を目指す新たな産業振興に活用できる企業立地用地の確保も必要と考える。	○港の発展に向けた用地確保の取組を図っていく。 【取組②】新たな施設整備促進及び産業用地の確保	p62	p74
	②：自動車業界は100年に一度と言われる変革期に入っており、今後の動向は不透明である。仮に完成自動車の取扱がなくなった場合、現在のモータープールをどう活用していくのかという点は計画に位置付けることは難しいと考えるが、着眼点としては持っておく必要がある。	○必要に応じて長期構想の見直しを行い、茨城港の持続的な発展を図っていく。 【8.長期構想の実現に向けて】 (追記)	p91	p101
常陸那珂港区	①：常陸那珂港区では、物流とクルーズ利用のゾーニングが重複していることで、今後、埠頭利用の調整が課題となってくる。	○常陸那珂港区の現状及び目標を踏まえ、段階的に取組を図っていく。 【6.空間利用ゾーニング】	p87	p97
	①：常陸那珂港区は、大型クルーズ船の受け入れエリアと物流エリアのゾーニングが重複しており、物流利用者との調整が課題であると考え。			
	①：常陸那珂港区のゾーニングで、物流エリアとクルーズエリアが重複している。今後、港湾計画改訂を進める中では、最新動向を踏まえたうえで本当に物流エリアとしても利用されるかなど、計画検討を進めてほしい。	○港の発展に向けた用地確保の取組を図っていく。 【取組②】新たな施設整備促進及び産業用地の確保	p63	p74
	②：今後、コンテナ取扱量の増加を目指すなかで、コンテナターミナル荷捌地の拡張を将来的に行ってほしい。			

【環境・エネルギー】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
茨城港全体	①：ポートセミナーで船会社が関心を示すものはカーボンニュートラルであり、陸上電力供給システムの整備を気にしている。今後どのように整備を推進するのか検討する必要がある。	○港湾脱炭素化に向け、取組を推進していく。 【取組④】港湾脱炭素化促進事業の推進	p73	p83
	②：環境・エネルギーに関する取組に関連し、トラック等のEV化・FC化が挙げられているが、燃料供給ステーションの問題解決に向け、「製造拠点を誘致しながらということを考えた拠点の整備」という言葉が入った方がよいのではないか。	○港湾脱炭素化に向け、取組を推進していく。 【取組②】物流・人流ターミナル、港湾地域に立地する企業活動の脱炭素化 (「次世代エネルギーの供給拠点となるような環境整備」を追記)	p71	p81

【人流・賑わい】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
常陸那珂港区 大洗港区	①：クルーズ船受入に関し、関係機関と協力して受入れ環境の充実・おもてなし・広報についても取り組んでいきたい。 ②：大洗港区は常陸那珂港区と分担してクルーズ船の受入れを担っているが、港湾はあくまで玄関口としての役割である。寄港地観光促進や交通円滑化の他、旅客増によるリスクの対策も含めて、受入れ環境を整備する必要がある。 ②：クルーズ船寄港時の交通問題対策として、クルーズ客が港湾の周りで回遊できるよう、シャトルバスによるピストン輸送の実施を検討願いたい。	○クルーズ船誘致に向け、ハード・ソフト両面からクルーズ船の受入環境の充実を図る。 【取組①】クルーズ船の受入環境整備 【取組②】背後観光スポットとの連携によるクルーズ船誘致 【取組③】みなとを中心とした交流拠点の創出	p75 ～ p80	p85 ～ p90
	③：「人流・賑わい」のロードマップにおいて、「③みなとを中心とした交流拠点の創出」は短・中期で矢印が薄く、長期で徐々に濃くなっているが、クルーズに関する取組は早めに取り組んでほしい。	○茨城港の現状及び目標を踏まえ、段階的に取組を図っていく。 【7.ロードマップ】 (目標時期を修正)	P90	p100
常陸那珂港区	①：大型クルーズ船の寄港において、クルーズ関連のバスが荷役関連車両へ与える影響を考慮し、駐車場を整備してほしい。	○関係部局と連携し、車両の安全確保と混雑の回避に努めていく。	—	—

【安全・安心】

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
茨城港全体	①：維持管理についても継続して検討を進めていただきたい。	○計画的な維持管理を推進する。 【取組①】戦略的なインフラマネジメントの推進	p81	p91
	②：安全・安心に関して、海岸保全施設により背後住民の安全は確保されている一方、海岸保全施設前面にある港湾区域は浸水してしまう。例えば、これまでに話が上がった港湾の必要機能である陸上電力供給システムなど、浸水してはいけない港湾機能をどこまで守るのか、浸水から守るべきエリアを明確にする必要がある。	○港の安全・安心に向けた施設整備を推進する。 【取組②】気候変動等を考慮した臨海部の強靱化	p82	p92
	③：有事の際の東京港のバックアップ機能として、事前に具体的なアクションプランを立てておくべきである。	○茨城県は、関東港湾広域防災協議会の構成員となっており、東京湾被災時の連携体制等の検討を進めている。 (追記) 【取組④】東京湾被災時の茨城港の貢献	p84	p94

	主要意見	対応方針	資料 5	長期構想 (案)
日立港区 常陸那珂港区	①：日立港区・常陸那珂港区では、多数の漁船が入出港しているので、貨物船等の入出港に際しては、安全対策を徹底してほしい。	○関係部局等と連携し、港の安全性向上に努めていく。	—	—